

平成 1 1 年 3 月 期 連 結 決 算 短 信

平成 1 1 年 5 月 1 9 日

上 場 会 社 名 株式会社ワコール

上場取引所（所属部）東証・大証市場第一部、京証

コ - ド 番 号 3 5 9 1

本 社 所 在 地 京都市南区吉祥院中島町 2 9 番地

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役 経理財務部長

氏 名 末 澤 昭 一

TEL (075)682-1018

連結決算取締役会開催日 平成 1 1 年 5 月 1 8 日

1 . 1 1 年 3 月 期 の 業 績 (平 成 1 0 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 1 年 3 月 3 1 日)

(1) 経 営 成 績

(注) 表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売 上 高 (対 前 期 増 減 率)	営 業 利 益 (対 前 期 増 減 率)	税 引 前 当 期 純 利 益 (対 前 期 増 減 率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
1 1 年 3 月 期	1 6 9 , 9 9 6 (0.0)	1 0 , 7 2 6 (18.5)	1 3 , 2 6 9 (23.3)
1 0 年 3 月 期	1 6 9 , 9 6 7 (1.0)	1 3 , 1 6 5 (1.5)	1 7 , 2 9 4 (18.7)

	当 期 純 利 益 (対 前 期 増 減 率)	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 税 引 前 当 期 純 利 益 率	売 上 高 税 引 前 当 期 純 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
1 1 年 3 月 期	8 , 4 8 9 (4.9)	5 5 0 8	—	5 . 1	5 . 7	7 . 8
1 0 年 3 月 期	8 , 9 2 9 (21.7)	5 7 9 4	—	5 . 5	7 . 6	1 0 . 2

(注) 持分法投資損益 1 , 0 4 7 百万円 (前 期 7 2 1 百万円)

(2) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
1 1 年 3 月 期	2 3 3 , 8 1 7	1 6 9 , 0 6 5	7 2 . 3	1 , 0 9 6 9 9
1 0 年 3 月 期	2 3 1 , 2 2 6	1 6 3 , 8 0 0	7 0 . 8	1 , 0 6 2 8 3

(3) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 に 関 す る 事 項

連 結 子 会 社 数 3 4 社

非 連 結 子 会 社 数 なし

関 連 会 社 数 6 社 (うち 持 分 法 適 用 会 社 数 6 社)

(4) 会 計 処 理 の 方 法 等 の 変 更

連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 の 異 動 状 況

連 結 (新 規) 2 社

(除 外) 1 社

持 分 法 (新 規) なし

(除 外) 1 社

会計処理の方法の変更

当期より、米国財務会計基準書第115号「負債証券及び持分証券に対する投資の会計」を適用しております。これに伴い前期についても修正表示しております。この会計処理の変更により株主資本は、1999年3月31日及び1998年3月31日現在、それぞれ、12,496百万円、10,933百万円増加いたしました。また、当期純利益は、1999年3月期及び1998年3月期で、それぞれ、1,207百万円、774百万円増加いたしました。一株当たり当期純利益についても1999年3月期及び1998年3月期で、それぞれ、7円83銭、5円03銭増加いたしました。

なお、米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告」の適用による当期純利益への影響はありません。

2. 12年3月期の業績予想（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	売 上 高	税引前当期純利益	当 期 純 利 益
12年3月期	百万円 174,000	百万円 11,700	百万円 6,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 44円 12銭
1株当たり予想当期純利益 (単独) 42円 18銭

[参 考]

当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

売 上 高 (対前期増減率)	営 業 利 益 (対前期増減率)	経 常 利 益 (対前期増減率)
百万円 % 137,722 (0.3)	百万円 % 11,175 (7.9)	百万円 % 12,629 (6.6)

当 期 純 利 益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	滞 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益	総 資 産	株 主 資 本
百万円 % 7,470 (10.1)	円 銭 48 47	円 銭 —	百万円 179,680	百万円 147,372

当期及び次期の業績の概況

(当期の業績の概況)

当期の我が国経済は、長引く不況による個人消費の低迷、民間設備投資の減少、雇用情勢の悪化が依然として続き、金融システム不安と相まって、景気回復の兆しが見えないままに推移いたしました。

婦人ファッション衣料品業界におきましても、消費マインドの萎縮による低迷が続き、厳しい経営環境のうちに終始しました。

こうした中にありまして、当社は商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に積極的な事業展開に努めました。商品面では、ワコールブランドにおきましては、春夏シーズンは、アウトトレンドの流れを的確に捉え、1/2カップストラップレスブラが牽引役となり堅調に推移しました。秋冬シーズンは、新製品として発売しました「フレンチホックブラ」、「ベビーヒップパンツ」と、ニットインナーの「暖(あったか)ごこち」などが好評を得ました。ウイングブランドにおきましては、春夏シーズンは、「ナチュラルアップブラ」、「Tシャツブラ」が、秋冬シーズンは、ランジェリーのニューアンダーが順調に売上を伸ばしました。しかし、個人消費の低迷の影響を強く受け、全体としては伸び悩みました。また、国内連結子会社の中で店舗内装工事事業部門が、流通業界の設備投資の抑制・経費削減の影響を受け苦戦を強いられました。

海外事業につきましても、競争の激しい米国下着市場の中で、米国ワコールがコンサルティング販売を徹底してきた姿勢が評価され、着実に売り上げを伸ばしました。

この結果、当期の売上高は、前期とほぼ同額の1,699億96百万円となりました。税引前当期純利益は、効率経営の徹底を図り、コストダウンの追求と経費の抑制に努めたものの、年金会計における割引率の見直しによる年金費用の増加、DKNY(ダナ・キャラン・ニューヨーク)の販売に向けての費用の増加、また前期は新宿ビルの売却益などを計上したこともあり、132億69百万円で、前期に比して、23.3%の減少、当期純利益は、84億89百万円で、前期に比して4.9%の減少となりました。

(次期の業績目標)

今後の見通しとしましては、我が国経済は、政府の景気対策、金融対策などの効果が徐々に表れつつあるものの、景気の先行きは依然不透明で、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。一方、海外におきましては、米国経済は引き続き順調な推移が予測されますが、アジア各国経済は為替相場が安定してきたものの経済の回復にはまだ時間がかかるものと思われまます。

こうした中にありまして、本年度は創立50周年を迎えることとなり、これを契機に、21世紀対応型の企業基盤作りを推進するとともに、「愛される商品を作ります」「時代の要求する新製品を開発します」という経営の基本方針に則り、商品力の強化と販売サービスの向上に努め、環境の変化に機敏に対応できる高効率経営の実現に向けて、全社を挙げて邁進する所存であります。また、海外におきましては、米国市場では、更なるシェア拡大に向け、米国ワコールが99年春よりDKNYの販売を開始し、積極的な事業展開に努めるとともに、中国及び東南アジアでの生産基地の拡充、積極的な販売を進めてまいります。

次期の業績の見通しとしましては、売上高1,740億円、税引前当期純利益117億円、当期純利益68億円を目標としております。

- 1 . 連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成11年 3月31日現在	平成10年 3月31日現在	
(資 産 の 部	百万円		百万円
流 動 資 産			百万円
現 金 及 び 預 金	5,761	4,832	929
定 期 預 金	48,172	50,790	2,618
有 価 証 券	21,047	15,923	5,124
売 掛 債 権	3,348	3,825	477
受 取 手 形	22,347	24,215	1,868
売 掛 金	<u>25,695</u>	<u>28,040</u>	<u>2,345</u>
返 品 調 整 引 当 金	2,649	2,570	79
及 び 貸 倒 引 当 金	<u>23,046</u>	<u>25,470</u>	<u>2,424</u>
棚 卸 資 産	25,939	27,570	1,631
繰 延 税 金	3,476	4,080	604
そ の 他 の 流 動 資 産	1,765	1,654	111
流 動 資 産 計	129,206	130,319	1,113
有 形 固 定 資 産			
土 地	25,338	26,839	1,501
建 物 及 び 構 築 物	42,194	43,148	954
機 械 装 置 及 び			
工 具 器 具 備 品 等	10,698	10,064	634
建 設 仮 勘 定	8,317	2,609	5,708
	<u>86,547</u>	<u>82,660</u>	<u>3,887</u>
減 価 償 却 累 計 額	30,208	29,782	426
有 形 固 定 資 産 計	56,339	52,878	3,461
そ の 他 の 資 産			
関 連 会 社 投 資	7,456	7,608	152
投 資	34,738	34,254	484
敷 金 及 び そ の 他	6,078	6,167	89
そ の 他 の 資 産 計	48,272	48,029	243
資 産 合 計	233,817	231,226	2,591

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成11年 3月31日現在	平成10年 3月31日現在	
(負債及び資本の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債			
短期借入金	8,424	6,712	1,712
買掛金	7,265	7,722	457
支払手形	6,938	6,916	22
	<u>14,203</u>	<u>14,638</u>	<u>435</u>
未払給料及び賞与	8,140	8,366	226
未払法人税等	2,608	5,774	3,166
その他の流動負債	5,528	6,317	789
一年以上返済予定長期債	638	512	126
流動負債計	39,541	42,319	2,778
固定負債			
長期借入金	2,201	2,023	178
退職給付引当金	11,719	10,057	1,662
繰延税	9,752	11,358	1,606
固定負債計	23,672	23,438	234
少数株主持分	1,539	1,669	130
資 本			
資本金	13,260	13,260	—
資本剰余金	25,242	25,242	—
利益準備金	3,920	3,855	65
その他の剰余金	117,687	111,344	6,343
その他の包括利益累計額			
未実現有価証券評価益	10,515	10,158	357
為替換算調整額	1,559	59	1,500
資 本 計	169,065	163,800	5,265
負債及び資本合計	233,817	231,226	2,591

- 2 . 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		前 期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	169,996	100.0	169,967	100.0	29
営 業 費 用					
売 上 原 価	91,951	54.1	91,474	53.8	477
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,319	39.6	65,328	38.4	1,991
営 業 費 用 計	159,270	93.7	156,802	92.2	2,468
営 業 利 益	10,726	6.3	13,165	7.8	2,439
その他の収益・費用()					
受 取 配 当	330	0.2	379	0.2	49
受 取 利 息	520	0.3	484	0.3	36
支 払 利 息	325	0.2	228	0.1	97
持 分 法 投 資 損 益	1,047	0.6	721	0.4	326
固 定 資 産 除 却 損 益	706	0.4	3,262	1.9	2,556
そ の 他 損 益 (純 額)	265	0.2	489	0.3	754
税 引 前 当 期 純 利 益	13,269	7.8	17,294	10.2	4,025
法 人 税 等					
当 期 税 額	5,822	3.4	7,841	4.6	2,019
繰 延 税 額	1,073	0.6	329	0.2	1,402
法 人 税 等 計	4,749	2.8	8,170	4.8	3,421
少 数 株 主 持 分 損 益					
控 除 前 当 期 純 利 益	8,520	5.0	9,124	5.4	604
少 数 株 主 持 分 損 益	31	0.0	195	0.1	164
当 期 純 利 益	8,489	5.0	8,929	5.3	440
そ の 他 の 剰 余 金					
期 首 残 高	111,344		104,559		6,785
処 分					
現 金 配 当	2,081		2,081		-
利 益 準 備 金 積 立	65		63		2
期 末 残 高	117,687		111,344		6,343
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	55 円 08 銭		57 円 94 銭		

(注) 当社は1999年3月期より米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告」を適用しております。同基準書に基づく1999年3月及び1998年3月期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)はそれぞれ7,346百万円の増加及び5,012百万円の増加となっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	159,078	10,918	169,996	—	169,996
(2) セグメント間の内部売上高	—	2,486	2,486	2,486	—
計	159,078	13,404	172,482	2,486	169,996
営 業 費 用	147,436	13,484	160,920	1,650	159,270
営 業 利 益	11,642	80	11,562	836	10,726
・ 資産，減価償却費及び 資本的支出					
資 産	112,021	17,220	129,241	104,576	233,817
減 価 償 却 費	2,007	291	2,298	9	2,307
資 本 的 支 出	7,537	303	7,840	1,009	8,849

前期（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	156,940	13,027	169,967	—	169,967
(2) セグメント間の内部売上高	—	1,797	1,797	1,797	—
計	156,940	14,824	171,764	1,797	169,967
営 業 費 用	142,153	14,470	156,623	179	156,802
営 業 利 益	14,787	354	15,141	1,976	13,165
・ 資産，減価償却費及び 資本的支出					
資 産	113,577	17,037	130,614	100,612	231,226
減 価 償 却 費	1,864	281	2,145	9	2,154
資 本 的 支 出	4,993	70	5,063	372	5,435

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び資産の各々の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社 (株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ、(株)トリーカ、(株)七彩、
WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.

主要関連会社 (株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC
CO.,LTD.、INDONESIA WACOAL CO.,LTD.

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(追加) (株)ワコールキャリアサービス、PHILIPPINE WACOAL CORP.

連結(除外) (株)タクト

持分法(除外) PHILIPPINE WACOAL CORP.

3. 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行により、米国において一般に認められた会計基準に基づいて作成しております。